

令和2年度事業計画書

社会福祉法人 日本保育協会

(社会福祉事業)

1 社会福祉事業

(1) 大会等事業

① 第34回 保育を高める研究集会

期 日 令和2年6月3日(水)～5日(金)

開催地 島根県益田市
島根県芸術文化センターグラントワ

人 員 約600名

② 令和2年度 全国理事長・所長研修会

期 日 令和2年10月28日(水)～30日(金)

開催地 三重県四日市市
四日市市文化会館

人 員 約600名

永年勤続保育者の表彰(研修会内で開催)

選考基準 保育所等に30年以上勤務している施設長及び20年以上勤務している保育士等の職員で、選考委員会で選考されたもの。

内 容 選考された被表彰者に記念品を贈呈し表彰する。

③ 令和2年度 女性部中央研修会の開催(東京都)

期 日 令和2年9月29日(火)～30日(水)

④ 第42回 全国青年保育者会議の開催(大阪府)

期 日 令和2年9月2日(水)～4日(金)

⑤ 各ブロック及び各都道府縣市支部保育所長・保育士等職員研修会の開催

⑥ 令和2年度民間社会福祉施設職員等海外研修・調査(児童班)の派遣対象者の推薦

実施主体 公益財団法人社会福祉振興・試験センター

研修場所 児童福祉先進国における2か国または1か国

研修期間 令和2年10月14日(水)～10月23日(金)の10日間

募集人員 10名(団長1名、本部員1名を加え12名の派遣団とする)

(2) 出版事業

『保育界』の発行(毎月)

- (3) 家庭児童相談
家庭児童についての各種相談

- (4) 保育情報・資料等の提供
 - ① 保育に関する情報・資料等を収集し、全国支部宛てにメールで随時速報を発信する。
また、個別施設がメールを受信できる仕組みについて拡大を図る。
 - ② ホームページを通じた保育情報の提供
会員専用ページの運用

- (5) 組織関係
 - ① 会員の増強
 - ② 支部組織の強化と支部活動の推進
 - ③ ブロックにおける支部相互の連携強化の促進
 - ④ 保育士のための組織づくりの推進

- (6) 会議関係
 - ① 役員会
 - a. 理事会
 - b. 評議員会
 - ② 運営協議会
 - ③ 全国女性部長会議
 - ④ 全国青年部長会議
 - ⑤ 各種委員会
 - a. 保育問題検討委員会及び認定こども園分科会
 - b. 予算対策常任委員会
 - ⑥ 委員の派遣（子ども・子育て会議 等）
 - ⑦ 食育の推進に関すること（食育推進評価専門委員会への委員の派遣、食育推進全国大会への出展 等）
 - ⑧ 保育三団体協議会（日本保育協会・全国私立保育園連盟・全国保育協議会）への参画
・令和2年度は日本保育協会が事務局

- (7) 監査関係
 - ① 監事監査の実施
 - ② 外部監査の実施（会計監査人）

2 保育人材センター事業

(1) 保育士等キャリアアップ研修（自主研修）

開催地の東京都、大阪府、福岡県に指定申請（一部申請中）し、実施する。

① 乳児保育担当者研修会	東京2回、大阪1回、福岡1回
② 幼児教育担当者研修会	東京1回、大阪1回、福岡1回
③ 障害児保育担当者研修会	東京1回、大阪1回
④ 食育・アレルギー対応研修会	東京1回
⑤ 保健衛生・安全対策研修会	東京1回
⑥ 保護者支援・子育て支援研修会	東京1回、大阪1回
⑦ 保育所等マネジメント研修会（副主任保育士対象）	東京1回、大阪1回、福岡1回

※大阪で実施される研修の一部については e-learning を用いて実施することを予定している

(2) 各種セミナー（自主研修）

保育所保育指針や認定こども園等に関する各種セミナーを下記開催地で自主事業として実施する。

① 保育所保育指針実践セミナー	東京1回
② 認定こども園セミナー	東京1回
③ 保育所等における保育の質の確保・向上セミナー	東京1回
④ 保育所における自己評価ガイドラインセミナー	仙台1回、東京1回、 大阪1回、岡山1回、福岡1回

※その他、国の動向等を踏まえ必要のある場合には可能な限り各種のセミナーを実施する予定。

(3) 管理職向け研修（自主事業）

保育施設長や主任保育士別の管理職向け研修に加えて、テーマ別の研修会の管理職向け研修を新規に実施する。

① 実習指導者研修会	東京1回
② 保育施設長研修会（保育内容編）	東京1回
③ 主任保育士・主幹保育教諭研修会～初任～	東京1回
④ 保育施設長研修会（保育管理編）	東京1回
⑤ 主任保育士・主幹保育教諭研修会～中堅～	東京1回
⑥ 乳児保育研修会～施設長・管理職対象～	東京1回 予定
⑦ 幼児教育研修会～施設長・管理職対象～	東京1回 予定

⑧ 障害児保育研修会～施設長・管理職対象～	東京1回	予定
⑨ 食育・アレルギー対応研修会～施設長・管理職対象～	東京1回	予定
⑩ 保健衛生・安全対策研修会～施設長・管理職対象～	東京1回	予定
⑪ 保護者支援・子育て支援研修会～施設長・管理職対象～	東京1回	予定
⑫ 保育所等マネジメント研修会～施設長・管理職対象～	東京1回	予定

(4) 公募される事業への応募

厚生労働省等の公募される事業については、当協会の目的と合致する場合等に応募する。

3 保育科学研究事業

(1) 保育科学研究所の運営（各種委員会と事業の実施）

- ① 保育科学研究の実施（研究への助成）
- ② 保育実践研究の実施（募集、表彰）
- ③ 機関紙『研究所だより』（年3回）・紀要『保育科学研究』（年1回）の発行
- ④ 保育研究と学術団体等との連絡・協力（日本保育園保健協議会等）

<日本保育協会は、平成17年10月に「日本学術会議協力学術研究団体」の称号を付与（日本学術会議会則第35条）される。また、平成25年4月に結成された「教育関連学会連絡協議会」に加盟>

(2) 第10回学術集会の開催

期 日 令和2年9月11日（金）・12日（土）
開催地 全国町村議員会館（東京都千代田区）

(3) 公募される事業への応募

厚生労働省実施等の公募される事業については、当協会の目的に合致する場合等に応募する。

（公益事業）

保育士登録事業

(1) 都道府県の保育士（地域限定保育士）登録業務（委託業務）の受託

47都道府県と個別に、保育士登録業務委託契約を締結する。
特に、個人情報の取扱いに留意する。

(2) 保育士登録関係資料の配布

「保育士登録の手引き」・「登録変更等の手引き」を作成し、申請を希望する者に配布する。

- (3) 保育士登録に必要な申請書類の受付、点検・確認及び申請者名簿並びに保育士登録簿の作成
- ① 保育士登録申請書、保育士証書換え交付申請書、保育士証再交付申請書、保育士資格喪失届及び添付書類の受付、点検・確認をする。
 - ② 都道府県に進達するための保育士登録申請者名簿を作成する。
登録申請書60千人及び書換え交付等申請書27千人を進達予定
〔センター(①及び②) ⇒ 都道府県〕
 - ③ 都道府県知事の登録決定に基づき保育士登録簿を作成し、都道府県に送付する。
- (4) 保育士登録手数料の収納
都道府県の条例に基づく保育士登録手数料の払い込みをする。
- (5) 保育士証の交付
都道府県知事の登録決定に基づき保育士証を作成し、申請者に送付する。
- (6) その他
国及び都道府県等と協力して、保育士登録制度の適正な運営を行うとともに、制度の周知や改善に努める。

※新年度より、希望者に対し、保育士証氏名欄への旧姓併記について対応開始予定

(収益事業)

収益事業

- (1) 保育関係図書の出版、販売、他社発行図書の監修
- (2) 保育用品等の販売、斡旋
- (3) 保育共済年金の加入促進

※会議・大会・研修会等については、新型コロナウイルスに関する政府の発表を踏まえ、今後、状況に応じて実施に関する判断を行って参ります。